

ダイワ・セレクト日本

運用報告書(全体版)

第24期

(決算日 2019年4月15日)

(作成対象期間 2018年10月16日～2019年4月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2007年4月17日～2022年4月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
20期末(2017年4月17日)	10,717	300	6.4	1,465.69	8.4	94.7	—	3,110
21期末(2017年10月16日)	12,849	650	26.0	1,719.18	17.3	98.6	—	3,197
22期末(2018年4月16日)	13,738	300	9.3	1,736.22	1.0	94.8	—	3,138
23期末(2018年10月15日)	12,600	0	△ 8.3	1,675.44	△ 3.5	95.0	—	2,729
24期末(2019年4月15日)	12,137	0	△ 3.7	1,627.93	△ 2.8	94.3	—	2,459

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

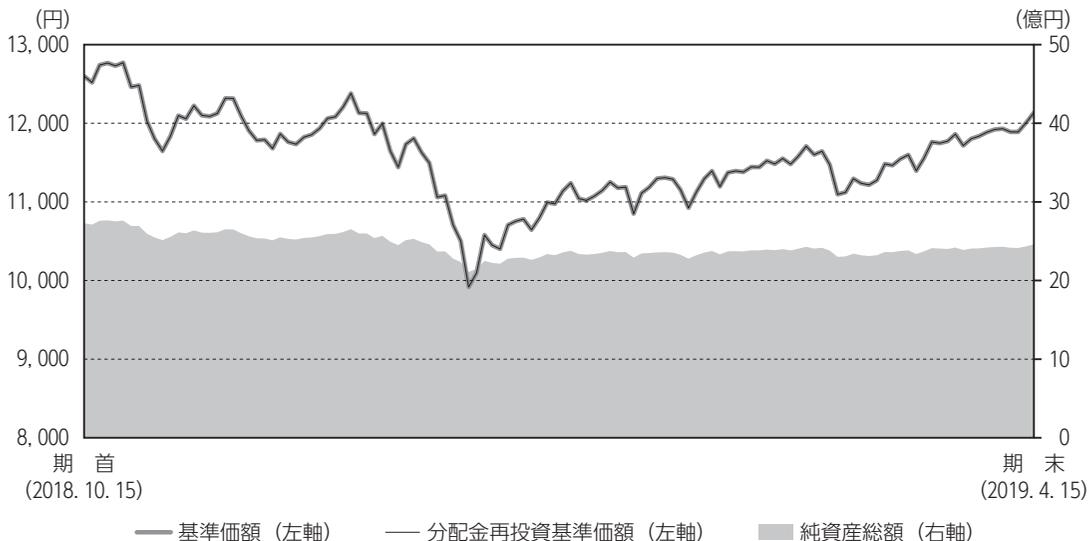
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：12,600円

期末：12,137円（分配金0円）

騰落率：△3.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

通商問題等に対する懸念の高まりを背景とした国内株式市況の下落を反映し、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2018年10月15日	円	%		%	%	%
	12,600	—	1,675.44	—	95.0	—
10月末	12,098	△ 4.0	1,646.12	△ 1.7	96.7	—
11月末	12,206	△ 3.1	1,667.45	△ 0.5	95.9	—
12月末	10,449	△ 17.1	1,494.09	△ 10.8	94.9	—
2019年1月末	11,110	△ 11.8	1,567.49	△ 6.4	95.6	—
2月末	11,481	△ 8.9	1,607.66	△ 4.0	95.9	—
3月末	11,772	△ 6.6	1,591.64	△ 5.0	93.5	—
(期末)2019年4月15日	12,137	△ 3.7	1,627.93	△ 2.8	94.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 10. 16 ~ 2019. 4. 15)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、下落して始まりました。2018年11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると、閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦などの動向で強気と弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

足元で発表されている企業業績で特徴的なのは、原材料価格や人件費、物流費の上昇等によるコストアップを吸収しきれずに減益となる企業が多いことです。またマクロ面でも、貿易摩擦問題の影響が懸念されるほか、米国の政策金利引き上げによる新興国経済への悪影響が懸念される状況であり、楽観し難い相場環境が続くと考えております。

このように厳しい環境を想定しておりますが、アナリストと協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。成長性があり、割安な銘柄に投資を行うことで基準価額の上昇をめざします。

ポートフォリオについて

(2018. 10. 16 ~ 2019. 4. 15)

株式組入比率は、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、情報・通信業、サービス業などの比率を引き上げる一方、銀行業、小売業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績成長が期待できるチームスピリットなどを買付けました。一方で、景況感の悪化により収益性の低下が予想されるソニーなどを売却しました。

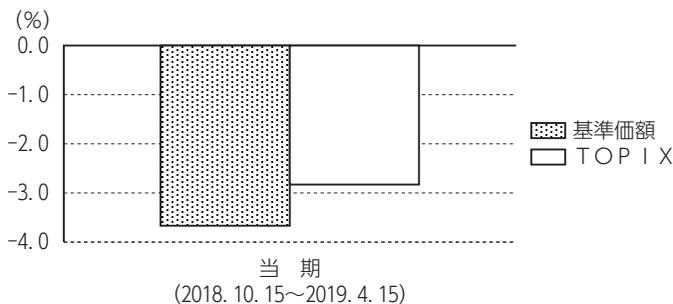
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてTOP I Xを用いています。当作成期におけるTOP I Xの騰落率は $\Delta 2.8\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 3.7\%$ となりました。

個別銘柄では、チームスピリット、そーせいグループ、ワークマンなどがプラスに寄与しましたが、Hamee、SOUなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年10月16日 ～2019年4月15日	
当期分配金（税込み） (円)		—
対基準価額比率 (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		3,910

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

先進国における中央銀行の緩和スタンスへの転換や米中貿易摩擦の緩和への期待、中国経済の底入れ期待などから、株価の反発が継続しております。足元、業績下方修正を発表する企業が増加傾向にあり、株価の反発は実体経済に比べてやや期待先行感が強く、引き続きリスク要因に注意が必要な状況にあります。しかし、2018年末にかけての株価急落で過度に割安な水準まで売り込まれている銘柄が多数存在しバリュエーション面での割安感が強いこと、今後中国経済の底入れや金利低下による景気下支え効果などが期待され徐々に回復感が出てくることが想定されることなどから、基本的には堅調な相場展開の継続を想定します。

このような環境の中、アナリストの協力のもと、景気動向にかかわらず成長が期待される銘柄やテーマ性のある銘柄など引き続き有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連の銘柄や、5G（第5世代移動通信システム）や再生医療関連など今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。それ以外では、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄や株価が大幅に下落し割安となった銘柄、自己株式の取得や増配など株主還元強化が期待される銘柄などにも着目し、銘柄選定を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 10. 16～2019. 4. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	95円	0. 819%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 556円です。
(投 信 会 社)	(46)	(0. 396)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0. 396)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	86	0. 745	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(86)	(0. 745)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	181	1. 567	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
株 式

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 4,187.5 (31.8)	千円 8,031,804 (—)	千株 4,974.3	千円 8,198,668

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,230,472千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,318,501千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	7.00

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
村田製作所	11.7	198,600	16,974	UUUM	44.7	201,781	4,514
UUUM	41.1	174,678	4,250	ソニー	33.9	182,587	5,386
アドバンテスト	46.6	118,026	2,532	村田製作所	11	170,886	15,535
RS TECHNOLOGIES	27.7	115,480	4,168	ソーせいグループ	102	130,193	1,276
武田薬品	26.6	110,801	4,165	SOU	17.7	107,993	6,101
チームスピリット	34.4	108,781	3,162	RS TECHNOLOGIES	27.7	107,058	3,864
ディスコ	6.4	98,708	15,423	ディスコ	6.4	101,923	15,925
ソーせいグループ	102	98,404	964	プレミアグループ	24.2	98,269	4,060
ALBERT	7.5	91,356	12,180	武田薬品	21.8	97,847	4,488
メルカリ	32.6	88,766	2,722	東京瓦斯	32.1	89,217	2,779

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 8,031	百万円 1,358	% 16.9	百万円 8,198	百万円 1,822	% 22.2
コール・ローン	14,767	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

種 類	当 期	
	買 付	額
株式		百万円 54

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	18,168千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,464千円
(B) / (A)	24.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (2.3%)																				
ウエストホールディングス	16	—	—	○ A アグリオ	3	—	—	ナブテスコ	—	17.2	61,146									
コムシスホールディングス	—	3.8	11,533	レック	5.6	—	—	三精テクノロジーズ	2	—	—									
大洋基礎工業	0.6	—	—	きもと	48	—	—	ダイフク	10.8	11.6	76,096									
三井住友建設	40	—	—	医薬品 (3.2%)				三菱重工業	3.1	—	—									
五洋建設	58	—	—	武田薬品	6	10.8	46,191	電気機器 (11.0%)												
フィル・カンパニー	—	10.6	42,824	日本新薬	8.8	—	—	東芝	4.5	—	—									
食料品 (0.2%)				富士製薬工業	5	—	—	ヤーマン	8	—	—									
ヤクルト	8	—	—	ペプチドリーム	—	2.6	15,054	MC J	38	—	—									
アリアケジャパン	—	0.8	5,288	ミズホメディター	—	4.6	12,944	ソニー	22	—	—									
北の達人コーポ	21	—	—	ゴム製品 (—)				santec	—	33.9	65,427									
繊維製品 (—)				ニチリン	11	—	—	精工技研	—	8.6	22,600									
帝人	13	—	—	ガラス・土石製品 (3.7%)				アドバンテスト	—	23	71,070									
マツオカコーポレーション	2	—	—	アジアパイルHD	6	—	—	レーザータック	—	16.3	82,804									
化学 (6.7%)				日本カーボン	—	2.5	13,275	太陽誘電	5	—	—									
トクヤマ	4.6	8.4	24,427	東洋炭素	4.5	—	—	村田製作所	—	2.1	12,156									
ステラ ケミファ	—	7.9	25,398	MIPOX	—	28	9,492	精密機器 (3.7%)												
田岡化学	—	3	14,805	ニチアス	—	16.2	37,243	テルモ	4.4	—	—									
日本触媒	1.9	—	—	ニチハ	—	8	25,320	島津製作所	—	8	26,320									
カネカ	3	—	—	非鉄金属 (0.6%)				ジーエルサイエンス	—	7	11,081									
三井化学	—	8.3	23,729	三井金属	—	4.3	13,072	メニコン	—	7.5	23,775									
住友ベークライト	6.1	—	—	金属製品 (0.9%)				ニプロ	—	17	23,647									
タキロンシーアイ	20	24	15,408	宮地エンジニアリングG	10	—	—	その他製品 (—)												
リケンテクノス	31	—	—	トーカロ	—	9	8,550	MTG	2.1	—	—									
日油	4	—	—	川田テクノロジーズ	—	1.6	11,584	電気・ガス業 (—)												
花王	3.2	—	—	東洋製罐グループHD	6	—	—	東京瓦斯	10	—	—									
第一工業製薬	—	6.7	25,292	機械 (8.5%)				陸運業 (2.5%)												
メック	—	17	19,856	ツガミ	—	13	13,624	サカイ引越センター	6	1.8	12,150									
日本高純度化学	—	2.5	5,890	東芝機械	2.8	—	—	セイノーホールディングス	—	30.5	46,787									
タカラバイオ	5.5	—	—	オプトラン	—	11.3	27,775	海運業 (—)												
				ヤマシンフィルタ	—	24	17,808	商船三井	10	—	—									

ダイワ・セレクト日本

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末				
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		
	千株	千株	千円	千株	千株	千円		千株	千株	千円	千株	千株	千円		
倉庫・運輸関連業 (0.2%)															
日本コンセプト	—	4	4,400				JBCCホールディングス	—	6	8,946	幼児活動研究会	34	21.6	19,742	
情報・通信業 (24.3%)							ソフトバンクグループ	1.4	—	—	コシダカホールディングス	—	7	11,921	
日鉄ソリューションズ	7.8	—	—				卸売業 (3.3%)				エムスリー	23.2	—	—	
じげん	18	—	—				ラクーンホールディングス	—	6	4,230	翻訳センター	2	—	—	
ブイキューブ	2	—	—				神戸物産	8	11	49,005	パリュエコマース	—	21.2	48,251	
SHIFT	—	7.8	44,850				タイセイ	9	—	—	プレステージ・インター	—	12	18,888	
テクマトリックス	5	—	—				内外テック	4	—	—	アミューズ	—	19.8	48,688	
GMOペイメントゲートウェイ	4.4	—	—				農業総合研究所	2.4	—	—	ブロードメディア	—	65	4,810	
アドバンスト・メディア	27	—	—				小野建	—	7.2	11,491	リソー教育	14.3	—	—	
ヴィングス	10.5	—	—				アズワン	1	—	—	サイバーエージェント	—	12.6	51,912	
ギガプライズ	—	4.2	9,849				日本エム・ディ・エム	24	10	11,700	セントラルスポーツ	3	—	—	
コムチュア	4.6	—	—				SOU	11.3	—	—	エン・ジャパン	—	3.7	12,894	
ALBERT	—	1.3	17,485				トラスコ中山	14.5	—	—	アイ・アールジャパンHD	—	7	12,579	
オープンドア	—	3.5	10,815				小売業 (4.9%)				三機サービス	11.6	—	—	
カナミックネットワーク	1.5	—	—				ローソン	3.8	—	—	Gunosy	1.6	14.7	27,342	
ユーザベース	—	2	6,400				セリア	2.2	—	—	デザインワン・ジャパン	1	—	—	
マクロミル	11.4	—	—				パシフィックネット	3	—	—	ジャパンマテリアル	—	8.4	13,473	
うるる	—	20.5	41,348				ZOZO	4	6.2	12,028	ベクトル	6.2	—	—	
UUUM	3.6	—	—				Hamee	36.7	—	—	メドピア	—	6	14,160	
ウォンテッドリー	1	—	—				串カツ田中HLDGS	—	9.7	25,549	レアジョブ	—	6.9	21,286	
マネーフォワード	—	11	52,250				スシローグローバルHLDGS	5	—	—	リクルートホールディングス	16.8	—	—	
ビープラッツ	1.4	—	—				コーナン商事	—	7	18,354	ロゼッタ	4	—	—	
ラクスル	—	3.3	12,738				パンパシフィックHD	—	1.6	11,952	グローバルキッズCOMP	7	—	—	
メルカリ	—	26.6	89,775				ワークマン	—	8.8	46,464	アトラエ	—	16	51,680	
チームスピリット	7.3	23.9	115,795				シルバーライフ	2.6	—	—	ソウルドアウト	1.5	4	15,900	
イソル	—	4	4,804				ビジョナリーHLDGS	565	—	—	MS&CONSULTING	12	—	—	
カオナビ	—	9.1	37,583				銀行業 (—)				神戸天然物化学	—	13.6	20,277	
オービックビジネスC	1.5	—	—				三菱UFJフィナンシャルG	81	—	—	アジャイルメディア・ネット	5	—	—	
ソフトプレーン	44	—	—				証券・商品先物取引業 (1.1%)				コンヴァノ	17	13.7	11,151	
日本コンピュータ・ダイナ	—	21.5	21,435				SBIホールディングス	—	10	24,440	三協フロンテア	6.5	5	17,425	
電通国際情報S	2	—	—				その他金融業 (0.5%)				西尾レントオール	10.8	—	—	
東映アニメーション	16.8	9	48,420				プレミアグループ	17.4	—	—	ユニマットリタイアメント	4	—	—	
ネットワンシステムズ	11.5	—	—				リコーリース	—	3.5	11,917	ベネッセホールディングス	—	4.4	13,464	
光通信	1.4	—	—				不動産業 (2.7%)								
NTTドコモ	18.5	—	—				ハウスドゥ	—	13	19,305	合計	株数、金額	1,729.5	974.5	2,320,078
NTTデータ	20	—	—				ケイアイスター不動産	3	11	18,249	銘柄数<比率>	107銘柄	88銘柄	<94.3%>	
SCSK	8.3	—	—				ティーケーピー	3.5	6.7	24,957					
富士ソフト	5.2	—	—				三菱地所	30	—	—					
福井コンピュータHLDS	—	19	40,280				サービス業 (19.9%)								
							ジェイエイシーリクルートメント	—	10.1	25,967					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,320,078 千円	88.1 %
コール・ローン等、その他	313,305	11.9
投資信託財産総額	2,633,383	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,633,383,816円
コール・ローン等	105,654,480
株式 (評価額)	2,320,078,200
未収入金	194,655,936
未収配当金	12,995,200
(B) 負債	173,590,945
未払金	148,331,077
未払解約金	5,319,036
未払信託報酬	19,875,440
その他未払費用	65,392
(C) 純資産総額 (A - B)	2,459,792,871
元本	2,026,741,194
次期繰越損益金	433,051,677
(D) 受益権総口数	2,026,741,194口
1万口当り基準価額 (C / D)	12,137円

* 期首における元本額は2,165,944,945円、当作成期間中における追加設定元本額は6,426,629円、同解約元本額は145,630,380円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,137円です。

■損益の状況

当期 自 2018年10月16日 至 2019年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	16,479,319円
受取配当金	16,525,178
その他収益金	166
支払利息	△ 46,025
(B) 有価証券売買損益	89,572,173
売買益	563,630,354
売買損	△ 653,202,527
(C) 信託報酬等	19,946,389
(D) 当期損益金 (A + B + C)	93,039,243
(E) 前期繰越損益金	532,253,559
(F) 追加信託差損益金	6,162,639
(配当等相当額)	(30,068,072)
(売買損益相当額)	(△ 36,230,711)
(G) 合計 (D + E + F)	433,051,677
次期繰越損益金 (G)	433,051,677
追加信託差損益金	△ 6,162,639
(配当等相当額)	(30,068,072)
(売買損益相当額)	(△ 36,230,711)
分配準備積立金	762,477,942
繰越損益金	△ 323,263,626

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	30,068,072
(d) 分配準備積立金	762,477,942
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	792,546,014
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	792,546,014
(h) 受益権総口数	2,026,741,194口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。